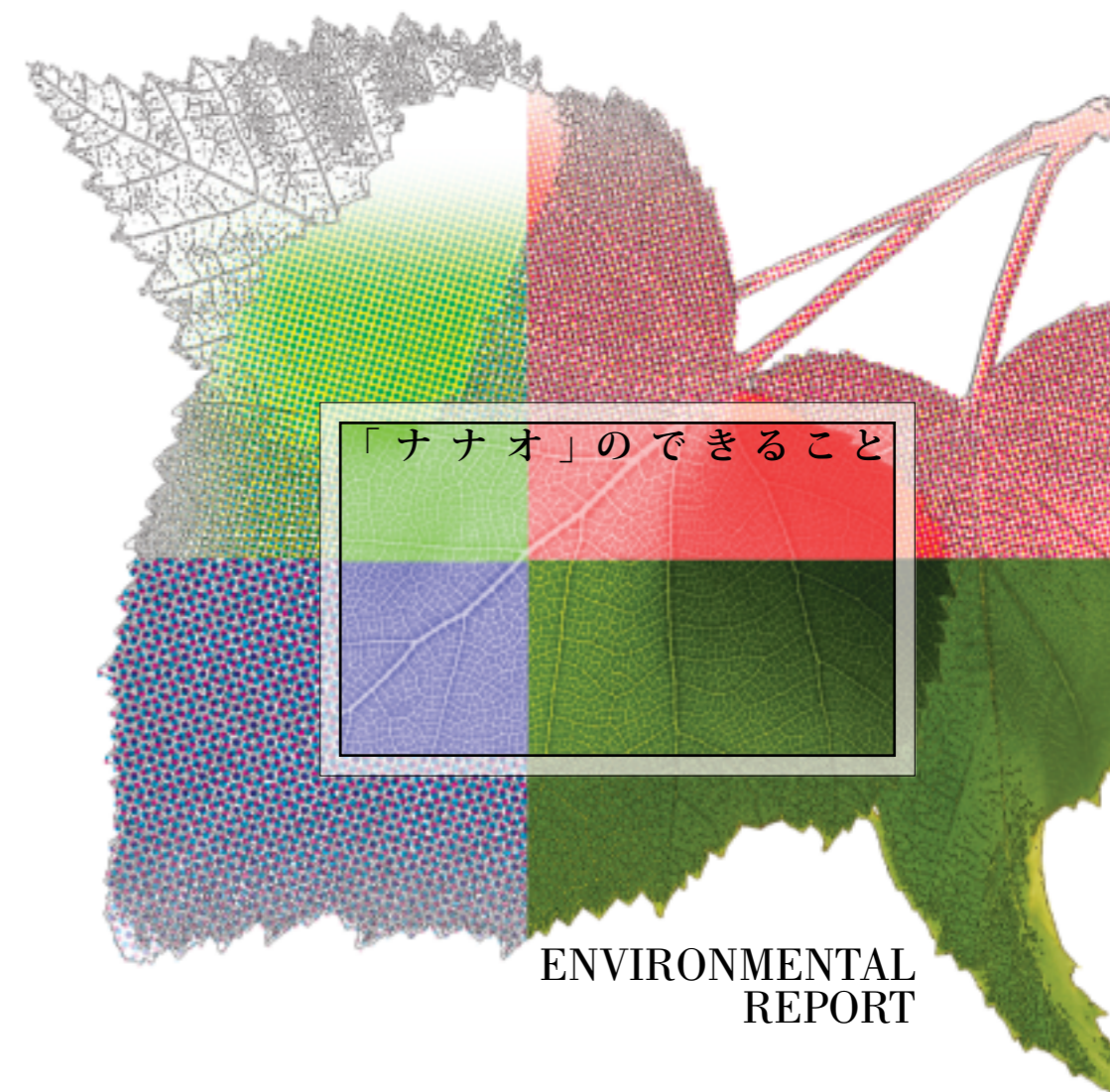


環境報告書2004

2003年4月～2004年3月



「ナナオ」のできること

ENVIRONMENTAL
REPORT



表紙について

当社ブランドEIZOの新製品「FORIS.TV」に映し出された葉をカラー映像の3原色であるR (Red)、G (Green)、B (Blue)、それぞれの色と3色が合わさった色で表現しています。

様々な色に変化する自然の美しさを見つめることにより、環境に関する意識の向上を図ると共に、地球環境保全の大切さを社内外に伝えていきたいと思ひます。



CONTENTS

ごあいさつ	1
■環境マネジメントシステム	
☑ 企業理念と環境基本方針	2
☑ 環境マネジメントシステム運用状況	4
☑ 環境リスク管理	5
☑ 環境教育	5
☑ 環境目的・目標と達成状況	6
☑ 環境会計	8
■製品のライフサイクルを考慮した環境負荷	
10	
■製品における取り組み	
☑ 規格対応動向	12
☑ Eco Products 2004/2002	13
☑ 対応実績	13
☑ 環境適合性評価	14
☑ 化学物質管理に対する考え方	15
☑ 欧州RoHS指令への対応準備	15
■生産活動における取り組み	
☑ 地球温暖化防止	16
☑ 省資源	16
☑ リサイクル率向上および廃棄物削減	17
☑ 使用済み製品の回収リサイクル	18
■社会的取り組み	
☑ 労働安全衛生活動	19
☑ 環境コミュニケーション	20
■関係会社データ	
21	
☑ 会社概要	3

環境報告書2004について

報告対象範囲 株式会社ナナオ
エネルギー・資源消費量、廃棄物排出量等のデータは、同サイト内の関係会社：アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、エイゾーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含み、国内の各営業所・サポート拠点を含まません。

報告対象期間 2003年4月1日～2004年3月31日

作成指針 環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)を参考に、可能な範囲内で記載しています。

発行 2004年9月

次回発行予定 2005年9月

お問い合わせ先 総務部環境管理室 TEL.076-274-2409 FAX.076-275-4125
E-mail: ecology@eizo.co.jp

●環境報告書の内容をインターネットでご覧いただけます。 <http://www.eizo-nanao.com/ecology/index.html>

ごあいさつ

ナナオは、この2004年8月で、1998年に環境マネジメントシステムを確立してから7年目を迎えることとなります。当社では、継続的な環境保全を行なっていくためには、環境保全と利益創出を同時に実現することが常に必要であると考えております。したがって、従来から「環境は製品品質の一部である」との考えに基づいて製品の環境適合性を十分配慮した開発・設計を行い、それを販売に繋げるようにしてきました。そこで今回、環境基本方針を改訂し、この考え方をより簡潔に表現しました。

具体的な活動としては、2003年度も引き続き、環境先進国であるヨーロッパの環境規格への対応を中心にして、最新のTCO'03に対応する等、第三者認証の環境ラベルの取得を図っております。さらに、自主基準による環境ラベルの最新版「EIZO Eco Products 2004」も公表し、環境適合性をさらに向上させております。この中では、従来の要求事項に加え、再生プラスチックや鉛フリー電線の採用も要求事項として含めています。

さて、2003年2月にヨーロッパにおいて一つのEC指令が発効されました。それは特定有害物質6品目(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBDE、PBB)の製品への使用を禁止するものです。通常RoHS指令と呼ばれています。当社は、この指令が施行される2006年7月1日を1年前倒して対応する予定です。そのために、従来からある「グリーン調達基準」を見直して改訂すると共に、環境意識の高い企業からの調達、環境負荷の小さい製造工程からの調達、環境負荷の小さい部材・部品の調達という3つの調達に関する基本方針を明確にしました。また、当社自身も半田付け工程を有していますが、鉛フリー半田への転換を順次進めており、2005年6月までに全面転換を確実に進めていきます。

また、製品に関する環境保全活動に加えて、サイト内の省エネルギー化、廃棄物削減、紙資源の有効活用等の活動も継続的に実施しております。2004年度はサイト内建物の付帯設備の一部更新が予定されていますが、その際、省エネルギー対策を盛り込んで計画しております。しかし、最近では、この分野の目標水準も高度なレベルに達していると認識しており、更なる改善には新しい観点で環境側面を抽出する必要があると認識しております。今後は、本来の業務に直結する「紙・ゴミ・電気」の削減活動ができるよう見直してまいります。

最近、企業経営に対する要求事項として、企業の社会的責任(CSR)が重要視されてきています。企業経営において、経済(市場)や環境を配慮するだけに留まらず、社会、人間という軸をも配慮していくべきであるという考え方です。当社の経営基本方針としても全く同じ認識であります。今回の2004年度環境報告書の中では、CSRを意識し、「社会的取り組み」に関する項目を記載いたしました。2005年度においては、このCSRの観点をより充実させた内容の報告書として参りたいと考えております。今後CSRに基づく経営が益々重要視されていくとの認識を持つと共に、その具体的な活動の充実に努め、製品を通じて関連する各主体(消費者、販売者、行政等)と連携することにより社会貢献していく所存です。

株式会社ナナオの企業活動をさらに発展させていくためにも、皆様のご意見・ご指導を頂ければ幸いです。

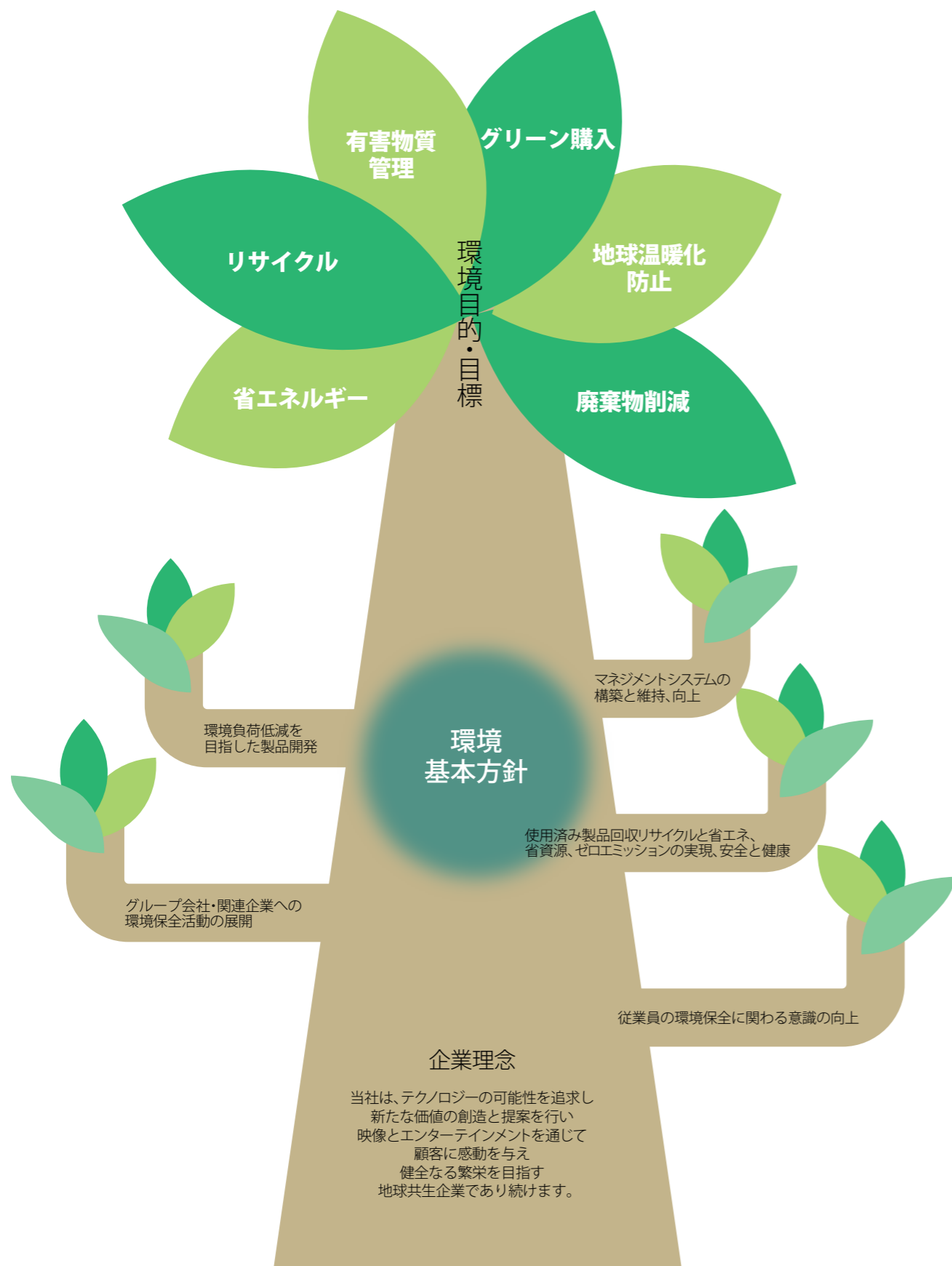
2004年9月

代表取締役社長

奥野 祥隆



企業理念と環境基本方針



環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきました。これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行ないます。

1. 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
2. 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
3. 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
4. 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
5. 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取り組む。

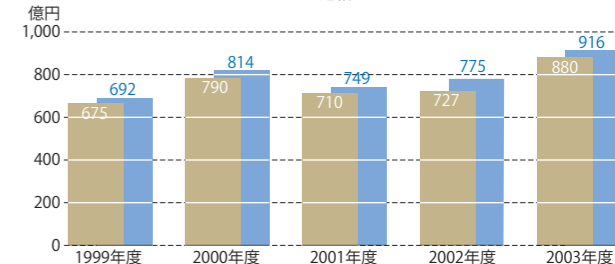
株式会社ナナオ 担当役員
代表取締役副社長 **田邊 農**

[会社概要]

会社名 : 株式会社ナナオ
 代表者 : 代表取締役社長 実盛 祥隆
 設立年月日 : 1968年(昭和43年)3月6日
 資本金 : 4,425,745,500円(2004年3月31日現在)
 所在地 : 〒924-8566 石川県松任市下柏野町153番地
 TEL.076-275-4121 FAX.076-275-4125
 従業員数 : 651名(2004年3月31日現在)
 グループ従業員数 : 1,244名(2004年3月31日現在)
 売上高 : 880億円(2004年3月期)
 グループ連結売上高 : 916億円(2004年3月期)
 事業内容 : コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売
 営業所 : 東京(港区)名古屋(名古屋市)北陸(石川県松任市)大阪(大阪市)福岡(福岡市)
 サポート拠点(エイソーサポート) : 仙台(仙台市)東京(大田区)名古屋(名古屋市)北陸(石川県松任市)大阪(尼崎市)福岡(福岡市)

関係会社 : アイテムソフトウェアエンジニアリング株式会社(石川県松任市)
 エイソーサポートネットワーク株式会社(石川県松任市)
 エイソーナオエムエス株式会社(石川県羽咋市)
 ナナオエージェンシー株式会社(石川県松任市)
 EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC. (U.S.A.)
 EIZO EUROPE AB(スウェーデン)
 ホームページ : <http://www.eizo-nanao.com/>

■売上高推移 ■株式会社ナナオ単独 ■グループ連結



環境マネジメントシステム運用状況

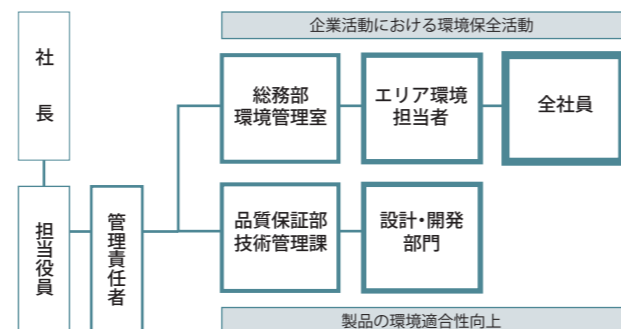
環境監査

2003年度の内部監査では、「更なる改善を継続していくためには、当社における環境に関する新しい着眼点が必要になってきている」という評価がなされました。紙・ゴミ・電気の削減活動および環境教育に関しては、一定以上の水準に達しており、現在は次の段階への進展が求められています。当社の環境活動方針は、製品の環境適合性を軸としていますが、2004年度は2回目の認証更新時期でもあり、今後の活動を有効なものとして維持・向上させていくために、現在の環境保全活動(全体)を本来の業務と直結するようしていく必要があると認識しています。



●内部監査

■環境管理体制



■主な取り組み内容

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始(20物質)	
1993年	TCO'92取得開始 エナジースター登録開始(主力機種)	
1995年	部品の有害物質調査の拡大(34物質)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 国際エネルギースタープログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置 環境基本方針制定
1998年	TCO'99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年	エコマーク申請開始	空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	部品の有害物質調査の拡大(920物質)	環境報告書発行(初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	エコプロダクツ宣言(EIZO Eco Products 2002 制定)	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004 制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応	事業系パソコン回収リサイクルシステムの広域申請による運用開始

環境リスク管理

施設管理

大気汚染及び水質汚濁の可能性のある施設については、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の遵守を確認しています。(測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます。)2003年度も基準を逸脱した施設はありませんでした。また、給油時の油漏れや異常燃焼時の大気汚染等緊急時対応の訓練を年1回実施しています。ダイオキシン対策として稼働を停止していた焼却炉をスペースの有効利用を目的に解体撤去しました。この際、有害物処理作業として粉塵等の飛散を防止すると共に、ダイオキシン類対策特別措置法を遵守しながら、処理しました。



●緊急対応の訓練

法規制の遵守

大気汚染防止法、廃棄物処理法等当社の企業活動に関する法規制については、官報等より日々最新情報の入手に努めると共に、社内ホームページに掲載し、社員が関係法令をいつでも確認できるようにしています。2003年度も環境に関わる法規制等の違反、罰金や訴訟はありませんでした。また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情も特にありませんでした。



●焼却炉の解体

環境教育

2003年度教育

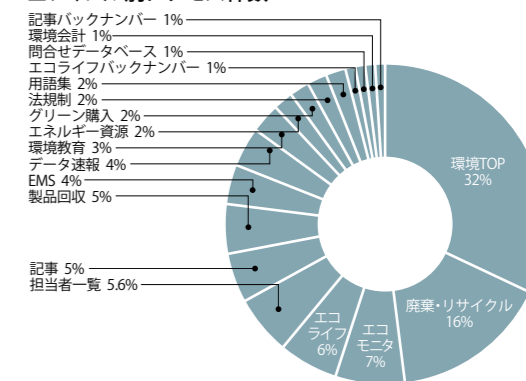
2003年度は、新入社員教育と一般社員への教育及びエリア環境担当者教育を行いました。一般社員への教育では、2月・3月に環境意識の向上を目的に、全社員(営業所は除く)対象に環境ビデオの視聴を実施しました。また、毎年6月の環境月間にあわせ、社員の環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動する意欲を高めることを目的として、環境標語募集を行っています。

☑ 新入社員教育 ☑	31名
☑ 一般教育 ☑	558名
☑ リア教育担当者教育 ☑	14名

社内ホームページ「環境保全のページ」

社内ホームページは毎月更新し、各営業所、サポート拠点、関連会社に環境法規制、関連記事、社内パフォーマンスの結果等多様な情報を発信しています。2003年度は、省エネ活動を促進するため、エネルギー消費の定量把握と社員への公開(モニタリング)による省エネ意識の向上を図りました。使用済み製品の回収・リサイクルとして、2003年10月より家庭系パソコンリサイクルが始まり、それに関する情報の掲載も行っています。また、事業系・家庭系パソコンリサイクル実績も毎月更新し、社員へ回収状況を報告しています。

■ジャンル別アクセス件数



環境目的・目標と達成状況

2003年度は「企業活動」13項目と「製品に関する活動」7項目の活動を推進した結果、全20項目のうち「企業活動」2項目が達成はできなかったものの達成率70%以上、3項目が70%未満の達成率となりました。未達成の項目については引き続き活動を推進していきます。

項目	2003年度目標	2003年度実績	自己評価	ページ	2004年度目標	2006年度目標(中期目標)	
製品	有害物質削減	LCDモニター中のリフロー工程のみからなる基板の一部について鉛フリーはんだの実施	EIZO Eco Products 2002、2004要領に盛り込み、全LCDモニターについて実施中	○	P15	2005年7月以降量産中の製品に使用予定の全部品をRoHS対応部品に切り替え(部品メーカー納入ベース)、社内プリント基板の鉛フリーはんだ付け準備を完了	
		鉛フリー電線を内線配線の一部に導入	一部の機種に対応済み	○	P15	2005年7月以降量産中の製品に使用予定の全部品をRoHS対応部品に切り替え(部品メーカー納入ベース)、社内プリント基板の鉛フリーはんだ付け準備を完了	
		取扱説明書および梱包箱印刷のインクにSoy Inkを使用する	スタンダードLCDモニターの取扱説明書について対応済み	○	P13	梱包箱印刷インクにSoy Inkを使用することを検討する	
	省エネルギー	消費電力5%削減した製品を開発する	消費電力約10%削減した製品を開発	○	P13		
		省電力モード2W以下の製品を開発する	省電力モード0.87Wの製品を開発	○	P13		
	リサイクル	梱包発泡スチロールの段ボール化を2003年度開発予定の19型以下の国内向けLCD全機種で対応	国内向けにて対応済み	○	P13	継続 他機種に展開する	
	一部の部品において、リサイクル材を使用する	目標達成	○	P13	クローズドリサイクルに関する調査を実施し、製品への導入計画を作成する	左記導入計画の実施	
企業活動	廃棄物削減	廃棄物総量1996年度比30%削減	廃棄物総量1996年度比8%削減	×	P17	産業廃棄物総量1996年度比20%削減	産業廃棄物総量1996年度比20%削減 部門発生廃棄物の削減
		産業廃棄物リサイクル率90%達成	産業廃棄物リサイクル率95%達成	○	P17	産業廃棄物リサイクル率95%を達成	産業廃棄物リサイクル率95%を達成
	地球温暖化防止	使用電力量1996年度比5%削減	使用電力量1996年度比0.5%削減	×	P16	使用電力量1996年度比3%削減	使用電力量1996年度比5%以上削減
		使用A重油量1996年度比23%削減	使用A重油量1996年度比24%削減	○	P16	使用A重油量1996年度比45%削減	使用A重油量を1996年度比85%以上削減
		ガソリン使用量1996年度比30%削減	ガソリン使用量1996年度比38%削減	○	P16	ガソリン使用量を1996年度総量比30%削減	同左
		灯油使用量2001年度比110%以下に抑制	灯油使用量2001年度比13%増加	△	P16	灯油使用量2001年度比115%以下に抑制	同左
		CO ₂ 排出量1996年度比15%削減	CO ₂ 排出量1996年度比13%削減	△	P16	CO ₂ 排出量1996年度比16%削減	CO ₂ 排出量1996年度比18%削減
		コピー用紙使用量1996年度比25%削減	コピー用紙使用量1996年度比27%削減	○	P16	コピー用紙購入量を1996年度比30%削減	同左
		EDP用紙使用量1996年度比47%削減	EDP用紙使用量1996年度比60%削減	○	P16	EDP用紙購入量を1996年度比60%削減	EDP用紙購入量を1996年度比80%削減
		古紙リサイクル排出量1999年度比130%以下に抑制	古紙リサイクル排出量1999年度比65%増加	×	P17	古紙リサイクル排出量を1999年度比160%以下に抑制	古紙リサイクル排出量を1999年度比160%以下に抑制
	グリーン購入	グリーン購入率の設定(事務用品60%)	グリーン購入率72.4%(商品リスト163品目拡充)	○	—	グリーン購入品目の拡大	同左
		グリーン調達の段階的推進	仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進	○	—	グリーン調達の段階的推進	同左
	有害物質管理	新化学物質管理体制の運用(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	リスクアセスメントの方法を調査し、当社に適した方法を検討した	○	—	新化学物質管理体制の運用(見直し含む)(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	同左

[評価] ○:達成 △:達成率70%以上 ×:達成率70%未満

環境会計

分類	主な取組の内容	投資額			費用額		
		2003年度	2002年度	2001年度	2003年度	2002年度	2001年度
①事業エリア内コスト		19,614	4,927	2,485	48,489	36,725	34,838
①-1公害防止コスト	浄化槽点検・委託管理費	0	0	0	5,729	1,046	3,584
①-2地球環境保全コスト	遮光シート導入、屋根塗装替え、動力機器の節電運転制御、下水道事業受益者負担金	19,614	4,927	2,485	48,445	3,063	1,066
①-3資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処理・処分のためのコスト	0	0	0	7,915	32,616	30,188
②上・下流コスト	製品回収リサイクル・グリーン購入、容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	5,519	4,232	6,394
③管理活動コスト	電力モニタリング装置導入、社員教育、環境報告書作成、ISO14001監査、構内緑化	4,800	1,029	5,947	7,323	42,263	9,554
④研究開発コスト	環境適合設計	0	0	0	3,780	31,474	20,071
⑤社会活動コスト	環境団体への寄附	0	0	0	6,490	1,698	3,234
合計		24,414	15,956	28,432	91,601	16,392	94,091

項目	内容等	2003年度	2002年度	2001年度
当該期間の投資額の総額	基幹業務システムの導入、研究開発のための設備導入	1,539,084	458,410	694,211
当該期間の研究開発費の総額	新商品の開発	2,949,340	2,697,053	2,269,160

※当該期間の投資額の総額は、財務会計上の償却資産で、当期に取得した有形固定資産を表示しています。

2003年度の環境保全コストは投資額2,441万円となり前年度比53%増加しました。費用額は9,160万円となり前年度比21%削減となりました。また、環境保全対策による経済効果は119万円となり、環境損傷対応コストはありませんでした。費用額で最も大きな割合を占めているのは事業エリア内コストで、これは2003年度の屋根を断熱塗装(地球環境保全コスト)したことによる当期分の減価償却費です。次に大きな割合を占めたのは管理活動コストで、これは2003年度の構内植栽工事費や2002年度の電力モニタリングシステム、文書管理システムの導入、2001年度中央監視装置、といった管理システムによる設備投資の減価償却費を含む管理活動費です。

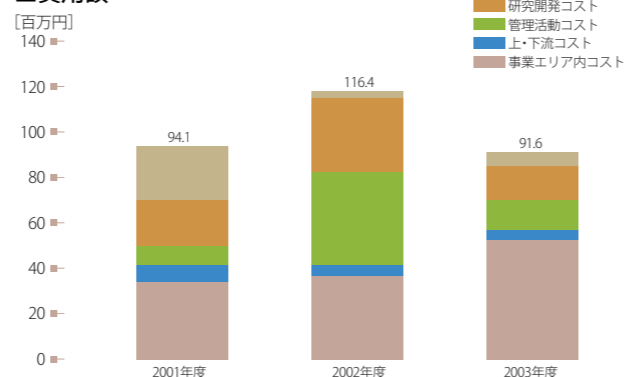
今後、ますます地球環境問題が深刻化し、環境保全コストが増加すると思われますが、省エネルギー、省資源対策を積極的に実施し環境保全対策に伴う経済効果を増やしていきます。

現在、環境保全対策に伴う経済効果のうち推定的効果の算定方法については、確立された方法がないため実質的效果のみを集計しています。また、今後推定的効果を含めた経済効果を確立し環境経営指標における環境効率を求めていきます。

減価償却費の内訳

取得年度	項目
2001年	遮光シート、下水道事業受益者負担金、中央監視装置
2002年	遮光シート、電力モニタリングシステム
2003年	屋根塗装替え、動力機器の節電運転制御、下水道事業受益者負担金、構内植栽工事

費用額



環境保全効果

効果の内容	項目	指標			
		2003年度	2002年度	2001年度	
《1》事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用(万kWh)	426	418	407
		A重油の投入(KL)	84	98	86
		灯油の投入(KL)	37.6	41.4	33.5
		地下水の投入(m ³)	55,856	48,266	35,241
		コピー用紙の投入(t)	8.8	8.8	9.1
	EDP用紙の投入(t)	2.5	3.0	4.0	
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気への排出CO ₂ (t-CO ₂)	1,996	2,051	2,050
		大気への排出Nox(t)	1.6	1.6	1.5
		産業廃棄物の排出(t)	204.5	142	155.6
		一般廃棄物の排出(t)	4.6	3.0	3.8
古紙の排出(t)		336.7	257.6	265.6	
《2》上・下流コストに対応する効果	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	容器包装リサイクル(t)	15.7	16.9	11.5
		④輸送に関する効果	輸送に係るCO ₂ 排出量総量(t)	269	296
《3》その他の環境保全効果	⑤その他	輸送に係るNox排出量総量(t)	1.8	2.0	2.9
		製品梱包資材(t)	772	707	795
		物流用梱包材使用量(t)	2.47	2.65	3.2

環境保全対策に伴う経済効果—実質的效果—

効果の内容	2003年度	2002年度	2001年度	
収益	254	48	414	
費用節減	有価物の売却により得られた収入額	561	—	308
	A重油使用量削減	286	696	69
	紙の購入量削減	—	117	12
	一般廃棄物の削減	—	312	—
	産業廃棄物の削減	88	246	537
物流用梱包材使用量削減	1,189	1,419	1,340	
合計				

※費用削減は前年度比によるもの

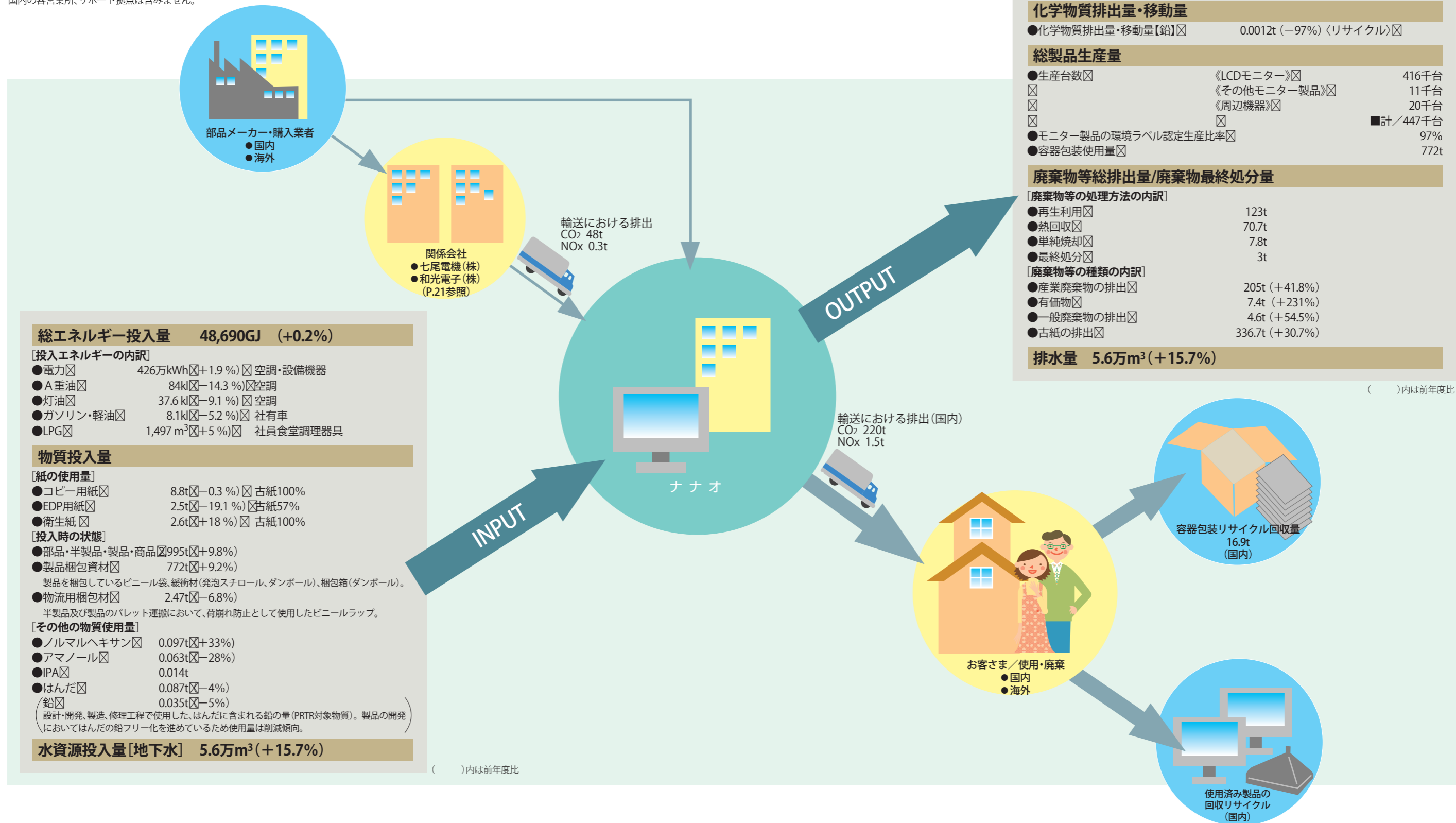
集計範囲：株式会社ナノ (環境報告書対象範囲)
 対象期間：2003年4月1日～2004年3月31日
 投資額：財務会計上の償却資産の当期取得価額
 費用額：人件費、原材料費、減価償却費、その他費用
 減価償却費：2003年度の財務会計上の減価償却費とし、2001年度、2002年度、2003年度取得分を費用に含めています。

「環境会計ガイドブック2002年版」を参考に集計
 ●2002年度より環境報告書作成費用、構内緑化費用を社会活動コストから管理活動コストとして集計に含めています。
 ●研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため研究開発の設備や試作品を費用には含めていません(目的が環境配慮である研究開発の場合を除く)。

2003年度も、関係会社2社の環境負荷のデータをそれぞれ集計し、記載しました。当社はコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売を中心に事業を展開しています。製造においては、関係会社等で製造された部品を組み立てる作業が中心となっています。そこで今後も、関係会社も含め、資材調達から製品の廃棄に至るすべてのプロセスにおいて、環境に配慮した事業活動を進めていきます。

■ナナオ

対象範囲：エネルギー投入量、廃棄物排出等のデータは、同サイト内の関係会社を含み、国内の各営業所、サポート拠点は含みません。



()内は前年度比

()内は前年度比

規格対応動向

TCO'03 / TCO'99



当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパの環境規格への対応により推進されてきました。この原点となったのは、スウェーデンの規格であるTCO'95の認証取得でした。その後、アップデートされた規格としてTCO'99が、また、2002年11月には最新版のTCO'03がリリースされましたが、当社は、常に最新のTCO規格の認証取得を達成しています。現在は、2004年1月にリリースされたTCO'03の第2版の認証取得に至っています。TCO'03規格の策定時においては、当社は積極的にワーキング・グループに参画し、2003年1月に同規格の認証を世界で初めて取得しています(当社を含め同時に4社15機種が取得)。当社は、今後もTCO規格を当社製品における重要な規格と位置付け認証取得を継続していきます。

エコマーク



(財)日本環境協会が推進する環境に配慮した商品を認定するエコマーク事業において、2000年9月より、パーソナルコンピュータ(モニター単体を含む)を認定対象品目として制定されました。当社は、2001年4月にCRTモニター1機種、液晶モニター2機種について認証を取得しました。CRTモニターでは初、液晶モニターにおいても16~18型の大型クラスのものでは初の認証でした。以降、当社は、対象となる新製品について積極的に同認証の取得を推進しています。

PCグリーンラベル



(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の自主運営のもと、2001年7月より、情報処理機器(主にコンピュータ)に対する環境ラベルの精度として、「PCグリーンラベル制度」がスタートしました。同制度のコンセプトは、次の三つから構成されています。

- ①環境配慮設計・製造 ②使用後の引き取り・リサイクル等への配慮 ③環境情報開示

同制度の審査は、企業審査と製品審査からなります。当社は、当社を含む20社と共に2001年9月の第1回の企業審査に合格し、認証を取得しました。当社では、対象となる製品について同制度の認証取得を積極的に推進しています。

エナジースターおよび国際エネルギースタープログラム



1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、環境活動の一環として、年々増加するコンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースター・プログラムです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。当社は、同プログラムの開始当初から賛同し、モニターとしてはエナジースターの登録第1号となっており、以後ほとんど全ての製品を同プログラムに登録しています。

同プログラムは、今後より厳しい規格に改定される予定ですが、当社は規格策定のワーキング・グループに参画する等、対応、準備を進めています。

グリーン購入法

平成12年5月に循環型社会形成のための政策の一つとして、国等の公的機関が率先して環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進するために、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)が制定されました。当社製品はグリーン購入法における特定調達物品に関する基準(下記)より厳しい国際規格を取得しているため、ほとんど全てのモニターでこの基準を満たしています。

【判断の基準】

- 次に示された基準を満たすこと
 - ①低電力モード消費電力 ≦ 15W
 - ②ディープスリープモード消費電力 ≦ 8W
- 動作が再開されたとき、自動的に使用可能な状態に戻る

※「低電力モード」とは、一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される最初の状態をいう。
 ※「ディープスリープモード消費電力」とは、低電力モードに以降後に引き続き動作が行われなかった場合、自動的に切り替えられ連続的に実現される第二の低電力状態をいう。

EIZO Eco Products 2004/2002



当社は、TCO'03、PCグリーンラベル、グリーン購入法等の環境配慮規格や法令への対応を行なっていますが、第三者の規格取得のみならず、当社独自の環境ラベル「EIZO Eco Products 2002」(以下EEP2002と表記)を2002年10月に制定し、以降の新機種について順次運用しています。2003年10月、製品への環境配慮を標榜し、環境目的目標を掲げる当社として、新たに「EIZO Eco Products 2004」(以下EEP2004と表記)を制定し、新機種にも順次運用しています。

EEP2004では、EEP2002の要項に5項目を追加し内容を強化しています(詳細は当社ホームページをご覧ください)。

「EIZO Eco Products 2004/2002」認定要項

番号	要項	2004	2002
①	電源オフ時の消費電力が1W以下であること ※「電源オフ時」:手動で電源スイッチを切った時	○	○
②	省電力モードの消費電力が2W以下であること ※「省電力モード」:PCやモニターの設定により自動的に移行する省電力状態	○	—
③	再生プラスチックを採用していること(部分的な採用を含む)	○	—
④	クロムフリー鋼板を採用していること(部分的な採用を含む)	○	○
⑤	取扱説明書に無塩素漂白された再生紙が使用されていること	○	○
⑥	鉛フリーはんだ(無鉛はんだ)を採用していること(部分的な採用を含む)	○	○
⑦	製品外部ケーブル(付属ケーブル)に鉛フリー電線を採用していること	○	—
⑧	製品に付帯する印刷物に大豆油インキ(Soy Ink)を使用していること(部分的な採用を含む)	○	—
⑨	梱包材の緩衝材に発泡スチロールを使用しないこと(国内向けのみ対象)	○	—
⑩	環境適合性基準に基づき製品アセスメントを実施していること	○	○

対応実績

再生プラスチック

プラスチック材料をリサイクルすることは、環境の基本コンセプトである3R(リデュース、リユース、リサイクル)のうち、リデュース、リサイクルに効果をもたらします。当社では、製品の外装ケースを構成する一部のプラスチック部品において再生プラスチック材料を採用しています。現状は、スイッチボタンなどに使用されており、その使用量は1製品あたり25g未満とわずかですが、今後は使用量の拡大を推進していく方針です。

発泡スチロールを使用しない梱包

従来梱包用の緩衝材には発泡スチロールを使用することが一般的でしたが、発泡スチロールはかさばるため開梱後は保管や運搬がしづらいものです。当社は段ボールなど紙ベースの緩衝材の使用を推進しています。当社の19型以下の液晶モニターにおいては、段ボールを組み立てたものを、またFORIS.TVのSC23XA1では古紙を成形して作るパルプモールドによるものを緩衝材として採用しました。



●紙製緩衝材

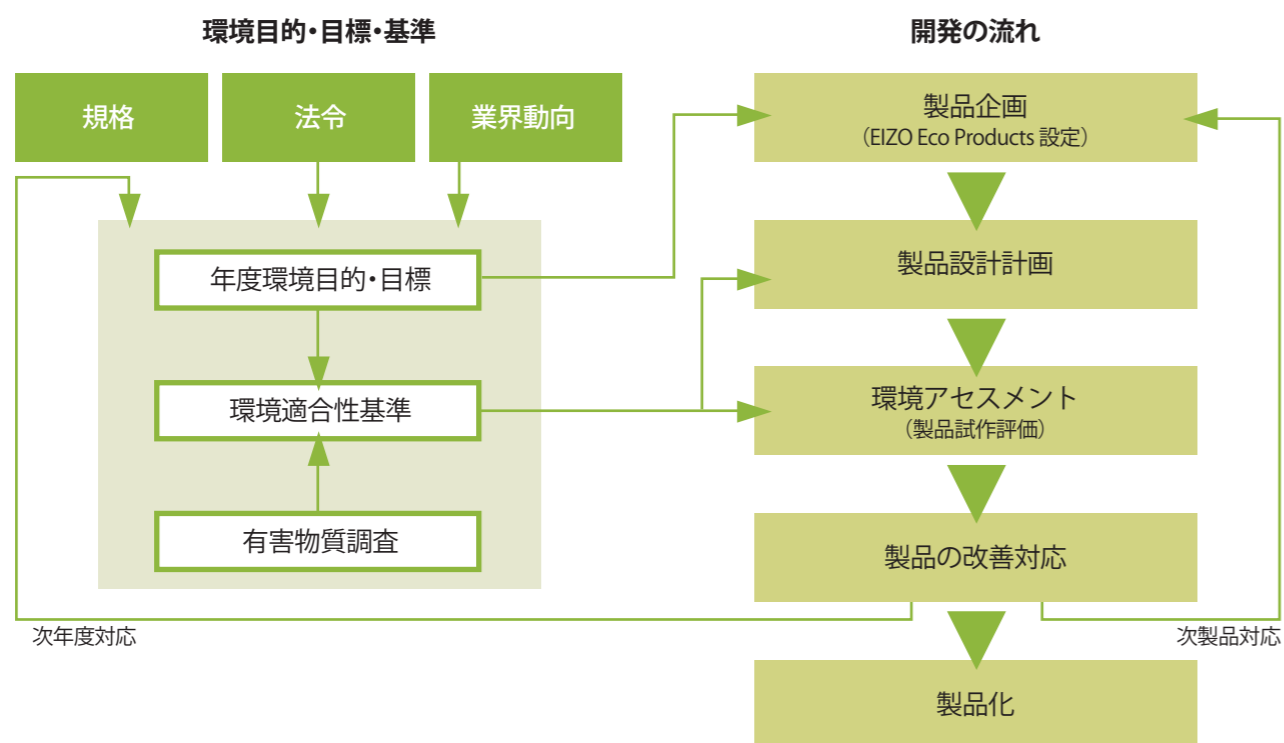
Soy Ink(大豆油インキ)

印刷物に使用されているインキには、一般に石油系溶剤が使われていますが、揮発性有機化合物(VOC)の発生、有限な石油資源の消費、印刷作業工程の環境悪化等の問題がありました。当社では、これを低減するために開発された、石油系溶剤の一部を植物性の大豆油に置き換えた「大豆油インキ」を取扱説明書等の印刷に採用しました。

環境適合性評価

当社では、製品の環境配慮の向上を目指し、国内外の法令・規格、業界動向を考慮の上、予め定めた独自の「環境適合性基準」に基づいて、各製品に関する環境適合性評価(製品に対する環境配慮の度合いを評価)を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応措置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。

また、環境目的・目標に掲げられた項目のうち、重要なテーマは「EIZO Eco Products 200X」(200Xは制定年度を意味します)に盛り込み、製品の環境配慮への対応をアピールしています。



化学物質管理に対する考え方

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査の改善に取り組んでいます。

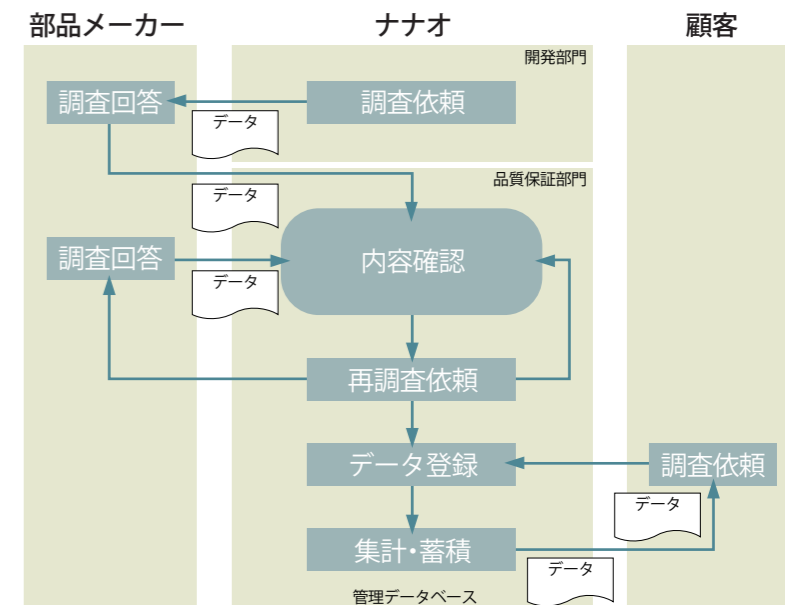
欧州では将来の廃電気電子機器の増加を見越し、2003年2月13日にWEEE指令とRoHS指令を発効しました。RoHS指令に基づき、電気電子機器メーカーは2006年7月1日以降に欧州に上市する電気電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質を非含有としなければならないと、当社のメイン・マーケットにおいて、化学物質に関する本格的な法規制が実質的に初めてスタートすると言えます。当社製品に使用されている部品、部材に含まれる化学物質の厳密な調査がますます重要となってくると言えます。

これらの流れに対し、当社の従来の化学物質の調査管理方法は、取引先部品メーカーに独自の紙資料によって化学物質の調査を依頼し、自前のデータベースによってデータ蓄積・管理するものであり、今後の法規格・規制の増加、種々複雑な規格閾値等を見越せば、的確な対応が至難となっていました。

これらの調査管理方法を改善すべく、当社は、新たに国内業界標準となりつつある29物質群300物質以上の化学物質を対象とする業界統一化学物質調査フォーム(JGPSSIグリーン調達ガイドラインのデータ・フォーム)をカバーした化学物質調査管理データベースの構築を行っています。

これを構築、導入することにより、取引先部品メーカーへの化学物質調査の依頼について、従来の紙資料による調査依頼をやめ、今後は、電子データ・フォームへの記入、電子データのやりとりによる依頼、データ蓄積・管理が可能となります。

また、有害な化学物質の使用の可否について、一部の管理部門が把握するのみではなく、製品、部品・部材を取り扱う当社の全関連部門での情報共有が今後ますます重要になってきます。この観点から、上記の化学物質調査管理データベースの構築は有意義であり、当社全体としての円滑なグリーン調達の実現を容易にします。



欧州RoHS指令への対応準備

当社ではRoHS指令施行日2006年7月1日を考慮し、先取りした対応を計画し以下のようにすすめています。

2004年1月	RoHS指令対応管理準備スタート
2004年4月	ナナオ・グリーン調達基準の全面改訂
2004年5月	ナナオ社内関連部門への講習会実施
2004年5月	取引先部品メーカーへの説明会実施
2004年7月	化学物質管理データベース構築
2004年8月	化学物質管理データベースとデータ・フォームによる調査管理スタート
2006年7月	RoHS指令発効(特定有害物質規制発効)

地球温暖化防止

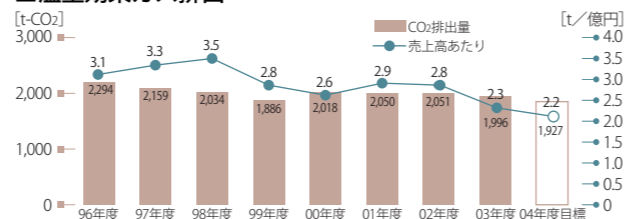
2003年度は総エネルギー投入量で前年比0.2%増加しました。

温室効果ガス排出

項目	CO2排出量
04年度目標	15%削減
03年度目標	11%削減
03年度実績	11%削減
達成度	○
基準年度	96年度

※当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素(CO2)、メタン(CH4)、一酸化二窒素(N2O)であり、それぞれCO2換算して温室効果ガス排出量を求めています

温室効果ガス排出



当社の温室効果ガス排出対象商品

- ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力の使用量
- 焼却する廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄量

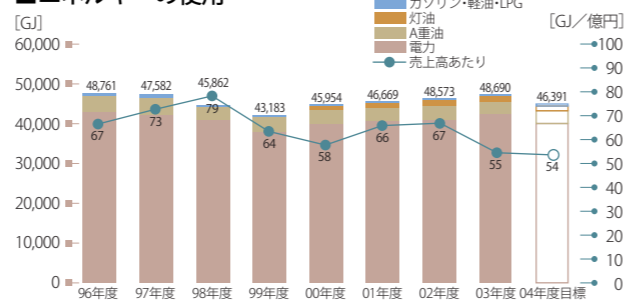
エネルギーの使用

項目	電力	A重油	灯油
04年度目標	3%削減	45%削減	15%増に抑制
03年度目標	5%削減	23%削減	10%増に抑制
03年度実績	0.5%削減	24%削減	13%増
達成度	×	○	×
基準年度	96年度	96年度	01年度

2003年度は例年に比べ夏の気温が低く、夏期の空調負荷によるエネルギー消費量が減少しました。しかし液晶テレビの開発や販売、新しい基幹業務システムの導入など、決められた期間での仕事量が増加し、このため人員の増加や時間外勤務の増加が見られ、これによりエネルギー消費量が増加しました。

- 《取り組み事例》●空調機器の断続運転プログラムを導入
●屋根の断熱塗装 ●環境パトロール

エネルギーの使用



注) ガソリン/社有車による消費
軽油/除雪車による消費
LPG/社員食堂での消費

省資源

紙の使用

項目	コピー用紙	EDP用紙
04年度目標	30%削減	60%削減
03年度目標	25%削減	47%削減
03年度実績	27%削減	60%削減
達成度	○	○
基準年度	96年度	96年度

2003年度は、ワークフローの運用及び各部門の配付文書の電子媒体化の拡大等によりコピー用紙、EDP用紙とも目標を達成することができました。

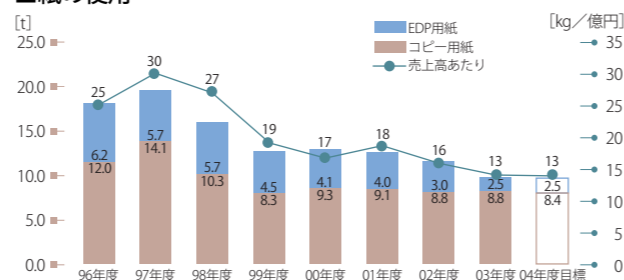
2004年度は、新しい基幹業務システムの運用開始に伴うEDP用紙の削減も見込まれます。

水の使用

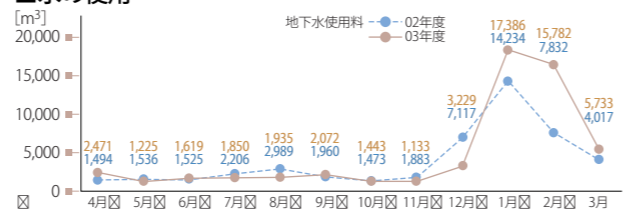
当社は地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に多くの水を使用しています。

2003年度は、2002年度に比べ冬期の降雪が多く、1月、2月の使用量が増加しました。

紙の使用



水の使用



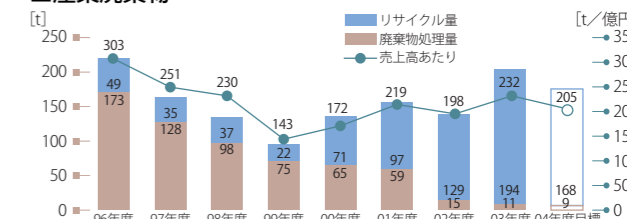
リサイクル率の向上および廃棄物削減

産業廃棄物

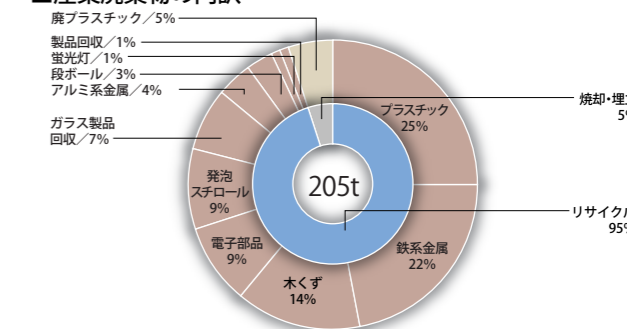
項目	産業廃棄物総量	リサイクル率
04年度目標	20%削減	95%
03年度目標	30%削減	90%
03年度実績	8%削減	95%
達成度	×	○
基準年度	96年度	—

2003年度は焼却・埋立て処理していたプラスチック(捨て基板)をリサイクルに移した事もあり、2002年度リサイクル率90%から2003年度リサイクル率95%に上昇しました。また、CRTモニター生産減や、液晶テレビの生産開始に伴ない、生産設備が更新され、旧生産設備が廃棄されたこともあり、廃棄物総量は前年度より42%増加し、96年度比8%削減と目標を達成することができませんでした。

産業廃棄物



産業廃棄物の内訳



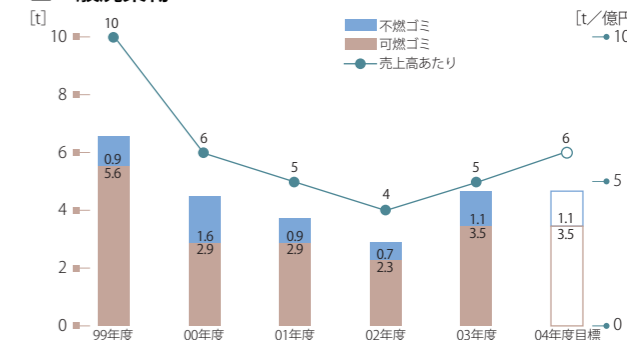
一般廃棄物

2003年度は可燃物が前年度比53.9%増加、不燃物が前年度比56.5%増加し、一般廃棄物の総量削減の目標を達成する事ができませんでした。

《一般廃棄物として排出しているもの》

- 可燃ゴミ……草ゴミ、給仕用品(茶殻など)、リサイクル不可品(カーボン紙、感熱紙)など
- 不燃ゴミ……プラスチック製事務用品、内履シューズなど

一般廃棄物

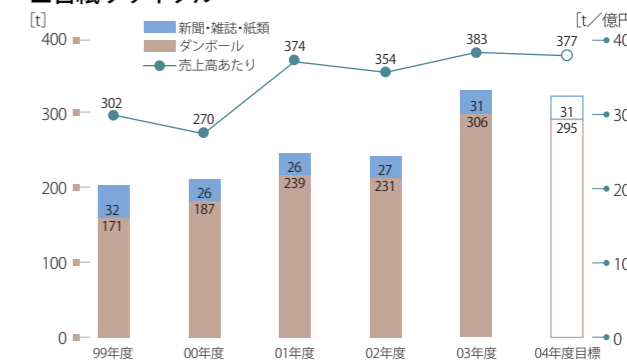


古紙リサイクル

項目	古紙リサイクル排出量
04年度目標	60%増加に抑制
03年度目標	30%増加に抑制
03年度実績	65.2%増加
達成度	×
基準年度	99年度

古紙リサイクルの排出の約9割を占めているダンボールの排出量の激増により、目標を達成することが出来ませんでした。特に梱包用の緩衝材が発泡スチロールからダンボールに切り替わったことや、海外部品が多くなり、これを入れるために使用されている梱包用のダンボールやダンボール製のパレットの増加が原因と思われます。また、オフィスから排出される使用済みの紙を回収し再生した製品(トイレトーパー)を購入する「オフィスパーパー・リサイクルかなざわ」に参加し地域完結型のリサイクルの輪を推進しています。

古紙リサイクル

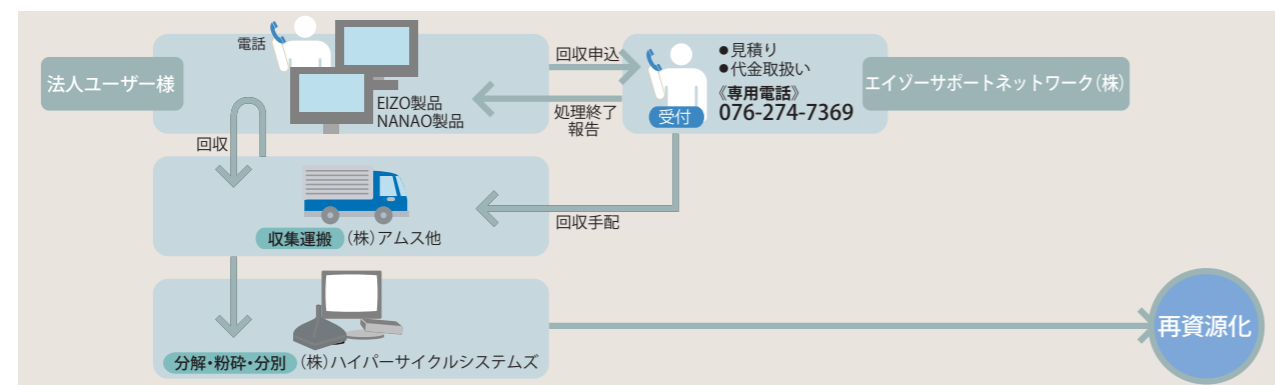


使用済み製品の回収リサイクル

事業系製品回収リサイクル

2001年7月より、「廃棄物処理法」及び「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象として、回収リサイクルを実施しています。この回収された製品は、再資源化業者において解体・破壊・選別され、材料として再利用されます。また2004年7月より、環境省からの「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」の指定取得に基づく回収を開始しました。

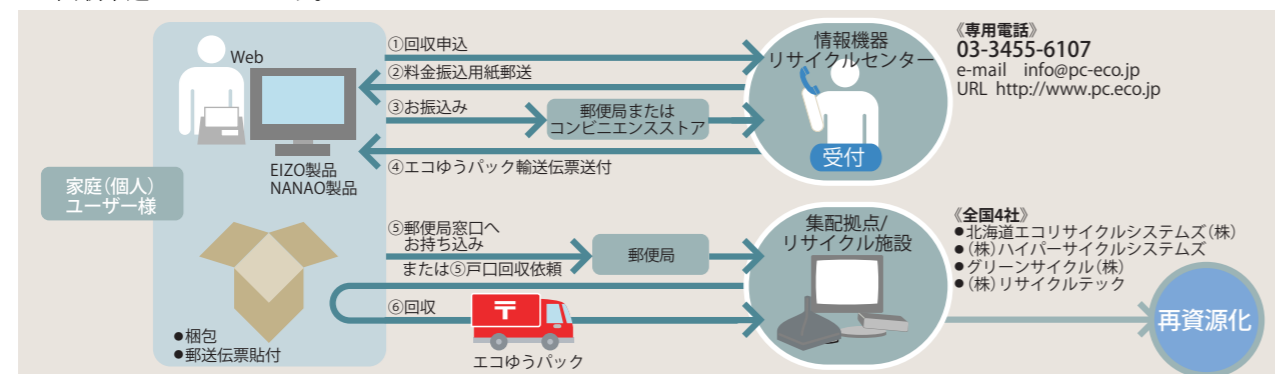
	回収量(kg)	回収台数(台)	資源再利用量(kg)	資源再利用率(%)
RTモニター	7,332	243	6,540	89.2
CDモニター	322	46	212	65.8



家庭系製品回収リサイクル

2003年10月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。予想を上回る回収申込となっています。

	回収量(kg)	回収台数(台)	資源再利用量(kg)	資源再利用率(%)
RTモニター	13,898	665	10,563	76.0
CDモニター	97	22	71	73.8



液晶テレビ販売に伴う他社製CRTテレビの引き取り

2004年3月より、液晶テレビ「FORIS.TV」の販売を開始しました。これに伴ない当社の液晶テレビをお買い上げいただいたお客様に限り、不用になった他社製CRTテレビを引き取っております。これは、「家電リサイクル法」における小売業者としての対応です。



企業は事業活動を行なうにあたり、単に利益の獲得を目指すだけでなく、環境問題やさまざまな社会的側面に配慮して、経営を行なう必要があることが、求められるようになってきました。これは、企業の社会的責任(=CSR)と呼ばれています。各企業は、自社が優先的に取組まなければならないCSRの課題とその優先順位を明確にし、その取り組みを行う必要があります。当社では、当社を支えているステークホルダー(株主、取引先、社員、地域)と共に、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。コンプライアンスおよび情報管理等の組織体制の整備に関しては、当社の事業活動の羅針盤となる「行動指針」を定め、これを全員に周知し、法令遵守に努めています。また、総務部とコンプライアンス室が主管となって、コンプライアンスのより一層の強化と危機管理体制の充実を進めております。労働安全衛生に関しては、2003年7月には「安全確保についてとくに優秀である」と評価され「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。2004年8月に無災害時間900万時間を達成しています。今後も引き続き、職場における安全衛生の確保を図るために、安全衛生リスクの抽出や評価、社員のメンタルヘルス、ヒヤリハット活動、安全衛生パトロールの実施を継続的に行ってまいります。



●厚生労働大臣優良賞

労働安全衛生活動

付加価値の高い商品を継続的に開発・設計していくためには、安全衛生的活動の充実が必須と考えています。さらに、安全衛生活動は企業のリスクマネジメントの一環としても重要なものと認識し、活動を行っています。その活動の中心は安全衛生委員で、3つの専門委員会(職場安全、交通安全、健康づくり)に分かれ、専門的にも安全衛生活動に取り組んでいます。

8,495,360時間 (2004年3月末現在)

労働安全リスク

これまでは、KYT活動(危険予知訓練)や、ヒヤリ・ハット活動、5S活動を実践し、職場災害の防止に努めてきました。これからは、より安全な職場環境作りを目指し、労働安全リスクを抽出し、それを除去・低減するための活動を推進します。各職場に精通した監督者がこの活動の推進者となり、作業員や管理者の協力を得ながら実施するため、まずは産業医に講師になっていただいた教育会を開催しました。

2004年度管理実施内容

1. 基本方針
全員参加で積極的に5S活動と心とからだの健康管理を推進し、災害のない明るく快適な職場づくりを目指す

2. スローガン
一人一人の安全意識を高め、継続的にリスクの低減活動を推進していこう

管理区分	目標値
安全管理	業務上災害件数 0 (ゼロ)
	無災害時間の継続 900万時間
衛生管理	業務上疾病件数 0 (ゼロ)
	健康診断・2次検査受診率 100%
交通災害防止	加害事故件数 0件
	被害事故件数 6件以内
	自損事故件数 0件
	シートベルト着用率 100%

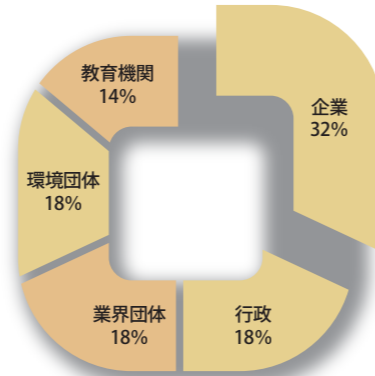
メンタルヘルス対策

近年ますます、対策が重要視されている心の健康づくりに対し、2002年度はメンタルヘルス指針推進モデル事業場として選定を受け、活動開始したことを踏まえ、2003年度は「ストレスコントロールセミナー」の開催や相談体制の充実を図っています。特に多残業者には、肉体的な健康面だけでなく、メンタル面も含めた産業医による面談を実施し、心身への負担の早期対応を図っています。

環境コミュニケーション

環境情報お問い合わせ状況

企業や行政機関等より当社の環境保全に関する問い合わせがあり、これに対し情報の開示を行っています。2003年度は、教育機関(大学)からのお問い合わせが多くなり、各大学でテーマを決めて今後の環境のあり方を調査していることが伺われます。また、環境経営に関するお問い合わせも多くなる傾向にあります。



- 【お問合せ内容】**
- 環境管理調査のお願い(企業)
 - 一般廃棄物減量化計画書(行政)
 - IT機器関係のアンケート(業界団体)
 - 企業の環境経営に関する調査(教育機関)など

インターンシップ

インターンシップでは、製造実習、品質評価の実習と約10日間の研修を行っています。2003年度は大学および工業専門高校の学生に品質評価実習で、実際に製品を分解し、評価していただきました。

分解性評価はリサイクル性を評価する指標の一つで、環境適合性評価の基準にも含まれております。製品を分解しながら、ネジ、スナップ、コネクタ等を一つ一つ数え、また部品の取り外しの容易性等をチェック項目で評価していきます。製品開発の会社を見たかったという工業専門高校の学生からは「製品を初めて分解し、分解性評価の貴重な体験ができてとても楽しかったです。」との感想をいただきました。その他にも、使用している材料の材質を表したマーク、環境配慮型製品の環境規格のマークについても学んでいただきました。



●インターンシップの実習

リサイクル関連の視察

家庭系パソコン回収リサイクルに関係している、回収拠点および、再資源化工場を視察しました。

日本郵政公社の「エコゆうパック」で回収したものをまず、全国に4箇所設定された回収拠点に集め、確認作業を行ってから再資源化工場に運んでいます。回収拠点では「エコゆうパック」で搬入された「家庭系パソコン」の梱包を外して、実際の物と情報が一致しているか否かを確認しています。確認の際、製品の梱包が丁寧すぎて梱包を外すのに時間がかかったり、廃棄物の発生が多くなることから、簡易梱包(ダンボールではなくビニールで包む)を勧めるよう、Webで表示することにしました。

再資源化を委託している工場も全国に4箇所ありますが、どの工場も整理・整頓がなされており、入庫、出庫の基本的な管理も確実に実施されていました。



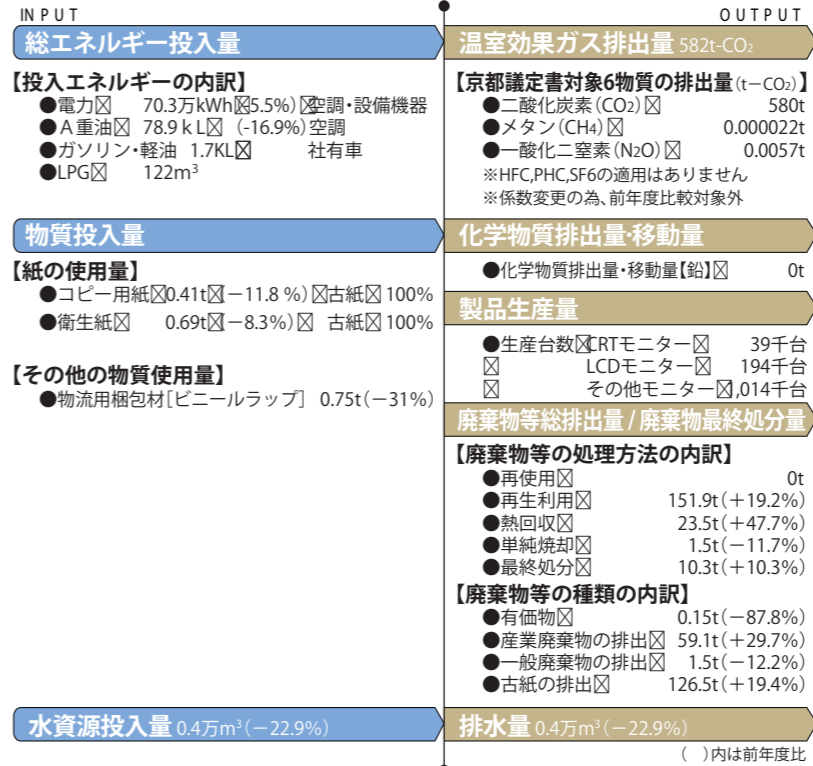
●再資源化工場

さまざまな環境関係団体を通じ、地域の緑化活動・環境保全活動を推進しています。

- | | | | |
|----------------------|--|--|-------------------------------------|
| [環境関係団体] ☑
☑
☑ | ●オフィス・ペーパー・リサイクルかなざわ ☑
●22世紀環境文化財団 ☑
●(社)石川の森づくり推進協会 ☑ | ●環境報告書ネットワーク ☑
●フューチャー500北陸 ☑
●(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議 ☑ | ●グリーン購入ネットワーク ☑
●(財)石川県緑化推進委員会 ☑ |
|----------------------|--|--|-------------------------------------|

七尾電機株式会社

(事業内容:当社製品の組立)
(2004年4月から、新会社エイゾーナナオエムエス株式会社となっています。)



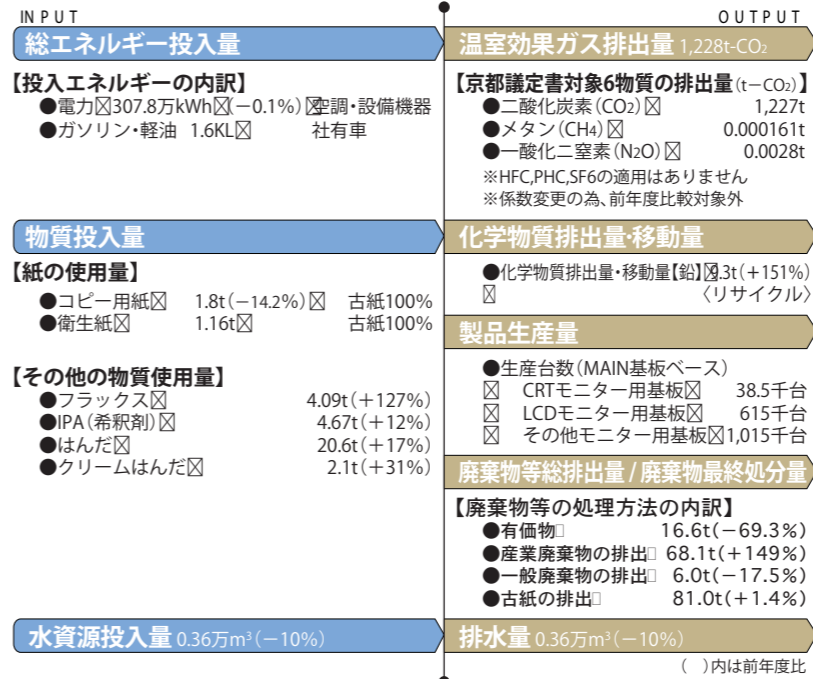
▼2003年度活動実績

- 【廃棄物削減】**
- 分別基準の見直しを実施し、リサイクルを促進
 - 銅付割り基板、プラスチックトレイのリサイクルを開始
 - 生産設備廃棄時に分別し、金属部分をすべてリサイクル
 - 梱包箱のサイズ縮小、リユースを開始
 - 帳票類の見直し、電子掲示板利用により紙の使用量を削減
- 【エネルギー投入量の削減】**
- 照明による省エネを実施
 - 各エリアの必要最低照度を決定し、不必要な蛍光灯を撤去
 - 2Fラインの冷房平準化工事を実施
 - エージング電源投入の2分化、コンプレッサ稼働時間の削減により電力量を削減

2003年度は生産台数の増加により、廃棄物排出量が大きく増加しています。また、海外からの材料調達により梱包材のリユースが不可となり、ダンボール排出量が増加しました。梱包箱のサイズ縮小により排出量を削減しています。銅付割り基板、プラスチックトレイのリサイクルによりリサイクル率がUPしました。エネルギーの削減では、チラーと冷温水発生器を使い分けて対応し、電力、A重油を削減しています。暖冬、冷夏の影響で冷暖房の稼働が少なく、電力、A重油の使用量が減少しました。また、各エリアの必要最低照度を決定し、不必要な蛍光灯の撤去、照明スイッチの見直しを実施し、省エネに取り組みました。生産設備についても設備の電源OFF、作業工程の見直しを行い、省エネを実施しています。

和光電子株式会社

(事業内容:当社製品に使用するプリント基板の組立)
(2004年4月から、新会社エイゾーナナオエムエス株式会社となっています。)



▼2003年度活動実績

- 【廃棄物削減】**
- 分別基準の見直しを実施し、リサイクルを促進
 - 銅付割り基板、プラスチックトレイのリサイクルを開始
 - 帳票類の見直し、電子掲示板の利用により紙の使用量を削減
- 【エネルギー投入量の削減】**
- 照明による省エネを実施
 - 休憩時間等の消灯と退社時のパソコン・モニター電源OFFの指導をしている
 - デマンドコントロールシステムを継続実施
 - 電力量の監視と暖房・冷房の細かな温度調節を行っている
 - 生産設備についても設備の電源OFF、作業工程の見直しを行っている
- 【グリーン購入】**
- 事務用品のグリーン購入の推進、切替を実施

2003年度は生産台数の増加により、廃棄物排出量が大きく増加しています。銅付割り基板、プラスチックトレイのリサイクルによりリサイクル率がUPしました。